



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月29日

上場会社名 ダイハツディーゼル株式会社 上場取引所 東
コード番号 6023 URL <https://www.dhtd.co.jp>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 堀田 佳伸
問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 水科 隆志 TEL 06-6454-2331
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	42,896	15.2	3,183	239.3	3,089	163.8	2,127	12.6
2024年3月期中間期	37,220	17.8	938	40.6	1,171	40.6	1,888	149.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,247百万円（9.6%） 2024年3月期中間期 2,050百万円（93.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	67.18	—
2024年3月期中間期	59.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	98,237	51,591	52.5
2024年3月期	101,428	50,843	50.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 51,537百万円 2024年3月期 50,793百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	49.00	49.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	39.00	39.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	0.3	6,000	15.5	6,200	11.8	4,200	△18.4	131.86

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	31,850,000株	2024年3月期	31,850,000株
2025年3月期中間期	169,425株	2024年3月期	200,830株
2025年3月期中間期	31,661,842株	2024年3月期中間期	31,588,976株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年11月20日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国経済は、インバウンド需要の増加に加え、インフラ整備の進展やデジタル化、脱炭素化、省力化に向けた設備投資が増加傾向となり、引き続き良好な水準を維持しました。一方で、円安基調や原材料価格の高騰等に伴い物価上昇が顕著に見られています。

世界経済におきましては、経済成長率は地域ごとに異なるものの、貿易の堅調な成長を背景に全体としては緩やかな成長が続いています。しかしながら、インフレの長期化や地政学的リスクに加え、不動産市場の低迷による中国経済の減速等により、引き続き不安定な状況にあります。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、世界経済の回復と輸送需要の増加を背景に活発な動きが見られました。特に地政学的リスク等による供給網の混乱を背景に需要が高まり、その結果、航路の長距離化や船腹需給が引き締まり、新造船の受注増加や海運運賃の上昇に寄与しています。さらに、環境規制の厳格化が大きな課題となっておりますが、次世代燃料への移行や、デジタル技術・オートメーションを活用した燃費最適化と運航効率化を通じ、環境負荷の軽減が進められています。

このような企業環境下、当社グループでは、ばら積み船やタンカー向けを中心とした中小型機関の販売が好調に推移するとともに、メンテナンス需要も引き続き堅調に推移しております。また、次世代燃料対応機関の生産体制を整えるため、2026年の稼働を目指し、姫路工場への追加投資を開始しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は42,896百万円(前年同期比15.2%増)となり、利益面におきましては、営業利益は3,183百万円(前年同期比239.3%増)、経常利益は3,089百万円(前年同期比163.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は2,127百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 舶用機関関連

自動車運搬船向けを中心にデュアルフューエル機関の売上構成比率が増加したことに加え、メンテナンス関連売上の増加ならびに為替の影響等により、売上高は37,654百万円(前年同期比14.6%増)、セグメント利益は4,583百万円(前年同期比117.3%増)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上は増加したものの、採算性が悪化したこと等により、売上高は3,210百万円(前年同期比28.6%増)、セグメント利益は101百万円(前年同期比31.0%減)となりました。

従いまして、当部門の売上高は40,864百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益は4,684百万円(前年同期比107.6%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高は減少となり、セグメント利益は微増となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減となり、セグメント利益も減少となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高、セグメント利益とも増加となりました。

従いまして、当部門の売上高は2,031百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント利益は276百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における資産の部では、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ2,378百万円増加となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、有形固定資産は、姫路工場の追加投資等に伴い、前連結会計年度末に比べ318百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み4,531百万円減少となりました。また、流動資産その他につきましては、主に未収消費税の減少により1,056百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ3,190百万円減少し、98,237百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ3,481百万円減少となりました。一方で借入金の合計につきましては、長期運転資金のリファイナンス等により1,511百万円増加となりました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ3,938百万円減少し、46,646百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ576百万円増加し、45,707百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ748百万円増加し、51,591百万円となりました。当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末から2.4ポイント上昇して、52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年7月29日に公表いたしました内容から変更はございません。

なお、本資料は発表日現在において入手可能な情報に基づいた見通しであり、実際の金額は、今後の様々な要因によって変動する場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,616	31,995
受取手形、売掛金及び契約資産	21,432	16,900
棚卸資産	17,636	17,802
その他	4,137	3,080
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	72,814	69,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,866	8,804
機械装置及び運搬具(純額)	6,222	6,253
土地	5,084	5,084
建設仮勘定	768	1,122
その他(純額)	1,171	1,167
有形固定資産合計	22,113	22,432
無形固定資産		
521		520
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,281
繰延税金資産	4,116	3,729
その他	512	506
貸倒引当金	△3	△2
投資その他の資産合計	5,977	5,514
固定資産合計	28,613	28,467
資産合計	101,428	98,237

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,145	7,977
電子記録債務	8,371	5,058
短期借入金	6,234	2,834
リース債務	89	77
未払法人税等	1,069	884
賞与引当金	956	934
役員賞与引当金	138	58
未払費用	5,479	4,745
その他	4,543	3,631
流動負債合計	35,028	26,201
固定負債		
長期借入金	5,961	10,874
リース債務	107	75
役員退職慰労引当金	46	48
退職給付に係る負債	6,784	6,876
資産除去債務	202	196
その他	2,453	2,373
固定負債合計	15,556	20,444
負債合計	50,584	46,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434	2,434
資本剰余金	2,199	2,236
利益剰余金	45,131	45,707
自己株式	△93	△78
株主資本合計	49,672	50,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	551
繰延ヘッジ損益	△88	60
為替換算調整勘定	220	214
退職給付に係る調整累計額	401	410
その他の包括利益累計額合計	1,121	1,237
非支配株主持分	49	54
純資産合計	50,843	51,591
負債純資産合計	101,428	98,237

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	37,220	42,896
売上原価	30,663	33,269
売上総利益	6,556	9,626
販売費及び一般管理費		
販売費	4,084	4,665
一般管理費	1,534	1,777
販売費及び一般管理費合計	5,618	6,443
営業利益	938	3,183
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	29	43
持分法による投資利益	40	—
為替差益	147	—
業務受託料	23	7
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	44	135
営業外収益合計	290	191
営業外費用		
支払利息	40	64
為替差損	—	202
雑損失	16	18
営業外費用合計	57	285
経常利益	1,171	3,089
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	1,012	—
国庫補助金	—	23
特別利益合計	1,015	24
特別損失		
固定資産廃棄損	7	12
特別損失合計	7	12
税金等調整前中間純利益	2,179	3,101
法人税、住民税及び事業税	549	635
法人税等調整額	△261	333
法人税等合計	288	969
中間純利益	1,890	2,131
非支配株主に帰属する中間純利益	1	4
親会社株主に帰属する中間純利益	1,888	2,127

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,890	2,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	△36
繰延ヘッジ損益	28	149
為替換算調整勘定	58	△5
退職給付に係る調整額	119	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	—
その他の包括利益合計	160	116
中間包括利益	2,050	2,247
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,049	2,243
非支配株主に係る中間包括利益	1	4

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,179	3,101
減価償却費	1,420	1,454
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22	△79
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84	91
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9	2
受取利息及び受取配当金	△32	△48
支払利息	40	64
有形固定資産売却損益(△は益)	△3	△0
固定資産廃棄損	7	12
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,012	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,375	4,521
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,122	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	526	△3,456
その他	134	357
小計	3,574	5,833
利息及び配当金の受取額	33	47
利息の支払額	△40	△64
法人税等の支払額	△708	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,859	5,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,020	△2,306
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△97
投資有価証券の売却による収入	2,715	—
定期預金の払戻による収入	143	8
定期預金の預入による支出	△66	△2
その他	—	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,694	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	5,300
長期借入金の返済による支出	△575	△2,593
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△882	△1,549
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△90	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△90
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	△161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,198	2,392
現金及び現金同等物の期首残高	25,815	29,110
現金及び現金同等物の中間期末残高	29,013	31,503

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	中間連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,868	2,495	35,364	1,855	37,220	—	37,220
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	32,868	2,495	35,364	1,855	37,220	—	37,220
セグメント利益	2,109	147	2,256	215	2,472	△1,534	938

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)①	合計	調整額 (注)②	中間連結 損益計算書 計上額 (注)③
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896	—	42,896
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,654	3,210	40,864	2,031	42,896	—	42,896
セグメント利益	4,583	101	4,684	276	4,961	△1,777	3,183

(注)①「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

②セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	前年同期増減率	
				%
内燃機関部門	馬力			%
船用機関関連	656,017	37,654		14.6
陸用機関関連	33,802	3,210		28.6
その他の部門	—	1,718		11.6
合 計		42,582		15.4

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	数 量	金 額	前年同期増減率	数 量	金 額	前年同期増減率
内燃機関部門	馬力		%	馬力		%
船用機関関連	635,296	37,929 (28,214)	14.8	1,591,213	56,505 (30,854)	△3.3
陸用機関関連	5,786	4,867 (186)	△10.4	73,679	8,746 (369)	6.3
その他の部門	—	1,960 (—)	25.7	—	1,283 (—)	45.3
合 計		44,758 (28,400)	11.8		66,535 (31,223)	△1.5

(注) ①金額は、販売価格によっております。

②()内は輸出受注高、輸出受注残高を示し、内数であります。

③上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメントの名称	数 量	金 額	輸出比率	前年同期増減率	
					%
内燃機関部門	馬力			%	%
船用機関関連	656,017	37,654 (25,388)	67.4		14.6
陸用機関関連	33,802	3,210 (181)	5.6		28.6
その他の部門	—	2,031 (—)	—		9.5
合 計		42,896 (25,569)	59.6		15.2

(注) ①()内は輸出高を示し、内数であります。

②主要な輸出地域及び割合は次のとおりであります。

アジア(75.4%)、欧州(16.0%)、中南米(4.7%)、北米(2.8%)、その他(1.1%)

③「その他の部門」には精密部品関連(1,217百万円)、産業機器関連(501百万円)および不動産賃貸関連等(313百万円)を含んでおります。

④上記の金額には、消費税等は含まれておりません。